

「社会再統合と和解に果たす市民の役割：シエラレオネの事例から」

基礎資料：

総面積の面積：	71,620 平方 km (北海道の約 86%)
首都の面積：	357 平方 km (総面積の 0.5%)
総人口：	4,976,871 人 (北海道の約 88%)
首都の人口：	772,873 人 (総人口の 15.5%)
1日2ドル以下で生活する人：	74.5%
1日1ドル以下で生活する人：	57.0%
HDI(UNDP)：	最下位
5歳未満児死亡率(UNICEF)：	最下位 (1,000人当たり 270)
妊産婦死亡率(UNICEF)：	最下位 (10万人当たり 2100)



地域による格差：

	全国	西部	東部	北部	南部
平均余命 (年)	48.4	53.5	46.6	49.8	45.7
5歳未満児死亡率(出生 1000)	194	151	211	182	216
学校に行ったことがない(6-29歳、%)	40.4	20.6	41.9	49.6	41.6
識字率(10歳一、男/女、%)	49/29	62/57	40/22	43/20	45/25
児童労働		65.3	19.45	25.92	28.13
初等教育就学率 (TRC 報告書、1947)	-	50%		1.8%	4.8%

資料：2004 Population and Housing Census, 2006

	西部	東部	北部	南部
徴用された地域	8%	50%	24%	18%
動員解除された地域	6%	50%	34%	9%
調査時に住んでいた地域(2003)	14%	46%	29%	9%

資料：Humphreys, Macartan and Weinstein, Jeremy  
 What the Fighters Say: A Survey of Ex-Combatants in Sierra Leone, 2004

	全国	西部	東部	北部	南部
交通事故	1,574 件	86%	9%	3%	2%
オートバイ事故	258 件	88%	21%	9%	1%
犯罪件数	61,238 件	71%	12%	10%	7%

資料：Sierra Leone Police, 2008

## 市民社会の歴史：

- ・ 植民地時代～独立
- ・ Black Loyalist、労働運動
- ・ Siaka Stevens の時代
- ・ 武力紛争の時代
- ・ 和平交渉における two-track diplomacy (John Montville)
- ・ 2000 年 5 月 8 日の大動員と紛争終結
- ・ 国際社会との連携
- ・ 普遍的価値の普及
- ・ 市民社会と政府の関係
- ・ 政権交代で何が変わるか

## 市民社会組織の役割：

シエラレオネでは、市民社会組織が政府に対して相互補完的な役割を果たしているという仮説に基づいて、いわゆる **umbrella organisation** といわれる組織から弱小の **CSO** までを訪ねた。**CSO** の相互補完性を評価するためには、政府（実権のない政府、亡命政府、軍事政権など）の特徴や、市民社会が目指すものは何か、などが問題になる。また、冷戦後の世界の変化との関連にも注目する必要がある。インタビューで得た印象で言えば、**CSO** は全般的に **one-man operation** であり、その活動は **donor-driven** で、あまり説得力はなかった。市民社会組織の核になるのが、労働組合であり、とくに教職員組合の役割が大きいので、労働運動の歴史についての文献調査が不可欠。現在、政府の **NGO** 政策が見直されており、政府の姿勢を詳細に検討する必要があるように思った。

## 新しい関心事項：

- ・ 首都フリータウンにおけるバイク・タクシーの実態
- ・ シエラレオネで都市とは旧植民地の **Western Area** で、農村とは旧保護領の **Provinces** と考えるのが適当か。**Freetown** とそれ以外の都市では条件が大きく異なる。
- ・ 従来のコミュニティを出ると信頼関係が希薄になる？
- ・ 若者のイニシヤチブであることの意味。
- ・ シエラレオネにおける市民社会組織の役割と問題点
- ・ 市民社会組織の歴史と役割の変化
- ・ 政府との関係：相互補完性について(**complementarity**)
- ・ 国際社会との関係：資金援助と活動の方向性 (**donor-driven**)
- ・ 組織としての問題：**institution** の不在(**one-man operation**)

## シエラレオネ略史：

- 1787 「自由の土地」(Province of Freedom)建設をスローガンとしたシエラレオ建設計画が始まり、イギリスからの入植者が到着。
- 1792 米国独立戦争でイギリス軍で戦った解放奴隷がノヴァスコシアから到着。
- 1800 ジャマイカからノヴァスコシアに移されていた元逃亡奴隷のマルーンが到着。
- 1808 現在のフリータウンがシエラレオネ会社の植民地から直轄植民地に。
- 1896 直轄植民地の後背地が保護領に。
- 1960.7 ミルトン・マルガイが初代首相に就任。
- 1961.4.27 英国から独立。
- 1968.4 APC のスティーブンスが首相に就任。
- 1971.4 共和制に移行。スティーブンスが大統領に就任。
- 1978.5 一党制を規定した憲法が採択され、APC の一党制国家に。
- 1985.8 スティーブンスがジョゼフ・サイドウ・モモ少将を後継者に指名。
- 1985.10 大統領選挙でモモが当選。
- 1986.6 国際通貨基金(IMF)の構造調整プログラムを開始。
- 1991.3.23 武装集団が国境を越えて侵攻。シエラレオネ革命統一戦線(RUF/SL)であることが明らかに。
- 1991.9.3 複数政党制を規定した憲法が採択される。
- 1992.4 若い兵士によるクーデターで、モモ大統領が隣国ギニアに亡命。
- 1992.5 バレンタイン・ストラッサー大尉が国家暫定統治評議会(NPRC)議長。
- 1996.2 大統領と国会議員の選挙。初の複数政党制選挙となる。大統領選挙は決戦投票へ。国会議員選挙では SLPP が勝利。
- 1996.3 アフマド・テジャン・カバーが大統領に就任。
- 1997.5 政府軍によるクーデター。大統領はギニアに亡命。
- 1997.6 AFRC と RUF の連立政権が誕生。サンコーが副議長に就任。
- 1997.10 国連安保理が国連憲章第 7 章に基づいて、武器および武器関連物資の禁輸を含む制裁措置をとる。
- 1998.3 カバー大統領が帰国。
- 1998.7 国連安保理が国連監視団(UNOMSIL)の派遣を決定。
- 1999.1.6 AFRC/RUF がフリータウンに侵攻し、市街戦が激化。
- 1999.7.7 ロメ和平合意調印。全戦闘員に無条件恩赦。サンコーの副大統領就任。
- 1999.10 国連安保理が国連シエラレオネ派遣団(UNAMSIL)の派遣を決定。
- 1999.10 武装解除・動員解除・再統合(DDR)のプロセスが開始される。
- 2000.5 RUF による国連 PKO 要員 500 名の拘束事件が発生。
- 2001.3 国連安保理が UNAMSIL 要員を最大 1 万 7,500 人に増やす決議を採択。
- 2002.1 武装解除・動員解除が正式に終了。大統領が戦闘状態の終結を宣言。
- 2002.5.14 大統領選挙。現職のカバー大統領が圧倒的勝利を収めて再選。
- 2002.7 シエラレオネ特別法廷が活動を開始。
- 2004.4 シエラレオネ真実和解委員会が 7,700 人の証言をもとに公聴会を開始。
- 2004.10.5 TRC(真実和解委員会)が 1,500 ページにおよぶ報告書を提出。
- 2005.12.31 UNAMSIL の完全撤退。
- 2006.1.1 国連シエラレオネ統合事務所(UNIOSIL)が活動を開始。
- 2007.8.11 大統領と国会議員の選挙。SLPP が野党に。大統領は決戦投票。
- 2007.9.8 APC のコロマが大統領に就任。
- 2008.7.5 地方議員の選挙。
- 2008.9.30 UNIOSIL が任務を完了。
- 2008.10.1 国連平和構築統合事務所(UNIPSIL)が活動を開始。

## 参考文献：

落合雄彦（2002）「シエラレオネ紛争年表」武内進一編『アジア・アフリカの武力紛争：共同研究中間成果報告』千葉：日本貿易振興会・アジア経済研究所、179－221 ページ。

Humphreys, Macartan and Weinstein, Jeremy (2004) “What the Fighters Say: A Survey of Ex-combatants in Sierra Leone,” CGSD Working Paper No.20, Center of Globalization and Sustainable Development, the Earth Institute of Columbia University, [http://www.earthinstitute.columbia.edu/cgsd/documents/humphreys\\_combatantsurvey.pdf](http://www.earthinstitute.columbia.edu/cgsd/documents/humphreys_combatantsurvey.pdf) (last accessed 28 Nov. 2006).

Joe A.D. Alie (2006) *Sierra Leone since Independence: History of a Postcolonial State* Accra: African Future Publishers.

Massaquoi, John and Fortune, Francis (2000) “Grassroots Peacebuilding in Pujehun,” *Accord*, issue 9, [www.c-r.org/our-work/accord/sierra-leone/grassroots-pujehun.php](http://www.c-r.org/our-work/accord/sierra-leone/grassroots-pujehun.php).

Ministry of Finance and Economic Development, Development Division (2008) *List of Registered INGOs in Sierra Leone at March 28<sup>th</sup> 2008*.

Ministry of Finance and Economic Development, Development Division (2008) *List of Registered NNGOs in Sierra Leone at March 28<sup>th</sup> 2008*.

Ministry of Finance and Economic Development (2008) *Draft Report of the NGO Validation Workshop on the Draft Revised Non-Government Organizations Policy Regulations*.

National Electoral Commission (2007) *2007 Voter Registration Statistics, 28 July 2007*

National Traffic Co-ordination Secretariat (2008), Police Headquarters *Annual Statistical Analysis of road Traffic Accident (RTA) and Motor Traffic Report (MTR)*.

Pham, J. Peter (2004) “Lazarus Rising: Civil Society and Sierra Leone’s Return from the Grave,” *The International Journal of Not-for-Profit Law*, vol. 7, issue 1 (November), [www.icnl.org/JOURNAL/vol7iss1/ar\\_pham.htm](http://www.icnl.org/JOURNAL/vol7iss1/ar_pham.htm). (last accessed 26 Jun. 2005)

Sandi, Rashid and Fortune, Francis (2005) “Building links and sustaining momentum: reflections on track tow roles in Sierra Leone,” *Accord*, issue 16 [www.c-r.org/our-work/accord/sierra-leone/engaging-groups.php](http://www.c-r.org/our-work/accord/sierra-leone/engaging-groups.php).

Statistics Sierra Leone (2006) *Republic of Sierra Leone 2004 Population and Housing Census*.

Sundh, Lena and Schojorlien, Jens Samuelsson (2006) “Stockholm Initiative on Disarmament Demobilisation Reintegration: Final Report,” Stockholm: Regecringskansliet, <http://www.regeringen.se/content/1/c6/06/43/56/cf5d851b.pdf> (last accessed 26 Nov. 2006).

UNDP-Sierra Leone Information System (SLIS Map Code 0186a 27/06/2007) *Location of National and International Organisations and Institutions in Freetown – Status 31 May 2007*.